

報告

国立大学個別学力検査と学習指導要領
—— 社会（地歴・公民）科の出題の変遷 ——

Relationship between National University's Individual Academic
Achievement Examinations and Course of Study: Changes in the
Question Items of Geography, History and Citizens

高城 淳之¹

Atsuyuki Takagi¹

¹東北大学

¹Tohoku University

国立大学の個別学力検査と学習指導要領の関係について、社会（地歴・公民）科を題材に検討した。『国公立大学ガイドブック昭和55（1980）年度～平成21（2009）年度』を手がかりに、学習指導要領の前後の年度を中心として出題される科目の傾向について、その変化を調べた。第5次学習指導要領改訂ではA科目の扱いが、第6次学習指導要領の改訂では、「現代社会」の扱いが課題となっていた。各国立大学は学習指導要領を十分に調査し、大学にとって必要となる高校での学習について配慮した出題がなされていることがうかがえた。昭和55（1980）年度当時の社会科を課す募集人員の総数は5,303名で、平成18（2006）年度は5,398名で、ほとんど変化が見られない。一方で、社会科の入試採用学科数は2倍以上に増加している。この事実は、大学入試方法の多様化の一側面を端的に表している。

キーワード：学習指導要領, 国立大学, 個別学力検査, 社会（地歴・公民）科

問題と目的

1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係

大学入試において、大学入試センター試験(以下、「センター試験」と表記する)以前に全ての国立大学が参加した全国一斉実施の試験として、昭和54(1979)年度開始の共通第1次学力試験(以下、「共通1次」と表記する)が挙げられる。共通1次の導入にあたっては、「難問・奇問」の排除ということが狙いのひとつにあった(佐々木, 1984)。共通1次と各国立大学が2次試験として課す個別学力検査は、学習指導要領に基づく出題を志向したものとして始まった。そして、それは現在でも変わらない(文部科学省, 2020)。

大谷(2020)によれば、共通1次導入による大きな変化のひとつが個別学力検査で、社会科¹⁾を出題する大学が大幅に減ったことであるという。一方、同じ内容教科である理科は、理系学部を中心に多くの学部で個別学力検査でも課されていた。最近でも、宮本・倉元(2017)によれば、平成27(2015)年度、大学院大学を除く国立大学82校のうち、個別学力検査において、物理と化学は前期日程・後期日程合わせて68大学が出題していた。さらに、理科においては学習指導要領と大学入試の関係について論じた先行研究もある程度存在している。例えば、滝川(1996)は、理科離れの原因として、大学入試問題の難化と学習指導要領のカリキュラムからの理科の削減が原因である、と述べている。また、守口(2016)は、平成2(1990)年から平成25(2013)年までのセンター試験の理科4科目(物理・化学・生物・地学)の成績動向と統計的総括により、学習指導要領の改訂が大学入試にどのように影響したかについて調査している。

その一方で、社会科については、平成27(2015)年度の時点において地歴科を出題した大学は前期日程のみで17大学、公民科を出題した大学も前期日程のみで3大学であった(宮本・倉元, 2017)。現在でも、理科と比べると個別学力検査で社会科を出題している大学は少ないことが分かる。ただし、出題されている個別学力検査の試験問題は出題形式に特徴がある。宮本・倉元(2017)によれば、全出題数の中で記述式問題が占める割合は、世界史が94.8%、日本史が95.0%、地理81.8%、公民科は現代社会が94.4%、倫理が88.9%、政治・経済が86.4%、倫理、政治・経済が100.0%に達してい

る。すなわち、個別学力検査では思考力を試す問題が論述式で出題されているのではないかと考えられる。

1.2. 学習指導要領の変遷

学習指導要領とは、文部科学省が定めた学校が教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準となるものである(文部科学省, 2020)。共通1次導入以後、大学入試問題が学習指導要領に沿って出題されているならば、学習指導要領の改訂に伴い、大学入試の教科科目や出題傾向にも変化が見られて当然である。そこで、まず、共通1次導入以前から現在まで、学習指導要領がどのように変わってきたのかを確認する。表1は、学習指導要領の変遷と共通1次とセンター試験との関係を表したものである。

(1) 第3次学習指導要領の改訂

昭和43(1968)年の学習指導要領の第3次改訂では、「教育内容の現代化」が打ち出された。高校の社会科(昭和45[1970]年告示, 昭和48[1973]年実施)は、「地理」「世界史」「日本史」からの2科目選択となった。前回の改訂を見直し、「世界史」のA・Bがなくなり、「地理」が系統地理的内容の「地理A」と地誌的内容の「地理B」とに分けられ、どちらかを履修した。

(2) 第4次学習指導要領の改訂

昭和52(1977)年の学習指導要領の第4次改訂の特色は「ゆとり教育」の開始である。高等学校(昭和53[1978]年告示, 57[1982]年実施)の履修最低単位数も削減された。一方で、1学年の必修科目として「現代社会」(4単位)が新たに創設された。

(3) 第5次学習指導要領の改訂

平成元(1989)年学習指導要領の第5次改訂では、自己教育力を重視する「新学力観」が打ち出された。高校社会科(平成元[1989]年告示, 平成6[1994]年実施)では、「社会科が再編されて「地歴科」と「公民科」になり、「世界史」が必修となるといった、大きな変化があった。必修であった「現代社会」は選択科目となり、「世界史」「日本史」「地理」がA(2単位)・B(4単位)の2科目に分かれた。

(4) 第6次学習指導要領の改訂

平成10(1998)年度、学習指導要領の第6次改訂では完全学校週5日制の全面実施にあわせて授業時数の

大幅な削減と教育内容の厳選が図られた。

高校地歴科・公民科(平成 11 [1999] 年告示, 平成 15 [2003] 年施行)では, 学校完全週 5 日制の下, 特色ある教育を展開し生きる力を育てるために高校でも「総合

的学習の時間」が創設された。一方で, 必修教科・科目の最低単位数の縮減等の改訂が行われ, 「現代社会」の単位数が 4 単位から 2 単位になった。

表 1. 学習指導要領改訂, 共通 1 次, センター試験関係年表

検討など【(指) : 学習指導要領の改訂など, (試) : 試験の実施状況】	
昭和 45 年 10 月	(指) 第 4 次学習指導要領告示
昭和 46 年 2 月	国立大学協会 (以下国大協) が共通第 1 次学力試験の構想についての検討を開始
昭和 48 年 4 月	(指) 第 4 次高等学校学習指導要領実施
昭和 52 年 7 月	大学入試センター「昭和 54 年度大学入学者選抜に係る共通第 1 次学力試験実施大綱 (試験の実施時期を 12 月)」発表
昭和 53 年 1 月	国大協共通第 1 次学力試験の実施時期 1 月中旬に繰り下げ決定
昭和 53 年 8 月	(指) 第 4 次改訂高等学校学数指導要領告示
昭和 53 年 10 月	昭和 54 年度, 初めての共通第 1 次学力試験の出願受付 (10 月 2 日~16 日)
昭和 54 年 1 月	(試) 第 1 回共通第 1 次学力試験実施 (1 月 13,14 日)
昭和 55 年 1 月	国大協会及び大学入試センターが, 高等学校の学習指導要領の改訂に関わる昭和 60 年度以降の共通第 1 次学力試験について調査と検討を開始
昭和 57 年 1 月	(試) 第 4 回昭和 57 年度共通第 1 次学力試験実施 (1 月 16,17 日) (試) 私立大学として初めて産業医科大学が参加
昭和 57 年 4 月	(指) 第 4 次改訂高等学校指導用要領実施
昭和 59 年 1 月	(試) 第 6 回昭和 59 年共通第 1 次学力試験実施 (1 月 14,15 日)【第 3 次改訂高等学校学習指導要領による最後の出題】
昭和 60 年 1 月	(試) 第 7 回昭和 60 年度共通第 1 次学力試験実施 (1 月 26,27 日)【第 4 次改訂高等学校学習指導要領による初の出題】
昭和 62 年 1 月	(試) 第 9 回昭和 62 年度共通第 1 次学力試験を実施 (1 月 24,25 日)
	(試) 共通第 1 次学力試験の受験科目 5 教科 7 科目 → 5 教科 5 科目 (4 教科 4 科目以下を課すことも可能) に削減
	(試) 個別学力検査 (第 2 次学力試験) 受験機会を複数化 (試) 共通第 1 次学力試験実施前に各大学へ出願 (1 月 12 日から 19 日) に変更同時に自己採点方式を廃止
昭和 63 年 1 月	(試) 第 10 回昭和 63 年度共通第 1 次学力試験実施 (1 月 23,24 日) 各大学への出願期間, 共通第 1 次学力試験実施後 (2 月 1 日から 2 月 10 日) に再変更
昭和 63 年 3 月	国大協, 昭和 64 年度の個別学力試験 (第 2 次学力試験), A・B 日程連続方式に加え, 分離・分割方式の導入を決定
昭和 63 年 8 月	新テストの名称を「大学入試センター試験」と決定
昭和 63 年 10 月	平成 2 年度大学入試センター試験実施大綱を決定・発表
平成元年 1 月	(試) 第 11 回平成元年度共通第 1 次学力試験実施 (1 月 21, 22 日) 最後の共通 1 次試験
平成元年 2 月	(試) 個別学力検査 A・B 日程連続方式に加え 9 大学 44 学部で分離・分割方式を導入
平成元年 3 月	(指) 第 5 次改訂高等学校学習指導要領告示
平成元年 7 月	平成 2 年度大学入試センター試験実施要項発表
平成 6 年 4 月	(指) 第 5 次改訂高等学校学習指導要領実施
平成 8 年 1 月	(試) 第 7 回平成 8 年度大学入試センター試験実施 (1 月 13,14 日)
平成 9 年 1 月	(試) 第 8 回平成 9 年度大学入試センター試験を実施 (1 月 18,19 日)
平成 11 年 3 月	(指) 第 6 次改訂高等学校学習指導要領告示
平成 15 年 4 月	(指) 第 6 次改訂高等学校学習指導要領実施
平成 17 年 1 月	(試) 第 16 回平成 17 年度大学入試センター試験実施 (1 月 15,16 日)
平成 18 年 1 月	(試) 【第 5 次高等学校学習指導要領による最後の出題】

国立政策研究所, 大学入試センターホームページを参考に作成

1.3. 本稿の目的

国立大学の記述式中心の社会科学の個別学力検査と学習指導要領はどのような関係になっていたのであろうか。重要な研究課題と思われるが、管見のかぎり、社会科学に関して大学入試問題と学習指導要領の関係を論じた研究は見当たらない。そこで、本稿では、まず手始めに、共通1次導入以降の個別学力検査の国立大学での社会科学の出題大学数について、学習指導要領の改訂前後を中心に調べることにした。その変化を手掛かりに、高等学校社会科学の学習指導要領の変遷が、国立大学の個別学力検査に与えた影響について検討する。

方法

最初に、昭和55(1980)年(共通1次が開始された翌年)の出題状況を調べた。さらに、改訂された高校学習指導要領に基づいて出題された前後の年度、具体的には、昭和59(1984)年度、昭和60(1985)年度、平成8(1996)年度、平成9(1997)年度、平成17(2005)年度、平成18(2006)年度に関する個別学力検査における社会科学の出題状況について、『国立大学ハンドブック昭和55(1980)年度～平成22(2010)年度』に基づいて調査した。さらに、平成3(1991)年度から平成29(2017)年度まで、『国立大学入試データベース(仮称)』²⁾を参考にして結果の照合を行った。

結果と考察

個別学力検査の社会科学の出題大学を見ると、いわゆる「教員養成系大学」の教育学部の出題が半数近くに上った。そこで「一般大学」と「教員養成系大学」というカテゴリー分けを行った。次に、社会科学が必修の大学と選択式の大学の数、さらに小論文や総合問題のなかで、高等学校での社会科学の学習を前提とする趣旨の但し書きがあるものを拾い上げた。表2～4にその結果を示す。

3.1. 共通1次導入当初の状況

まず、共通1次導入の翌年にあたる昭和55(1980)年度の個別学力検査での社会科学の出題状況について、一般大学では名古屋大学のように小論文と銘打っているが、高等学校での社会科学の学習を前提とするという

但し書きがついているものも含めても、9大学、17学部・学科のみであった。教員養成系大学は一般大学より多く13大学(学部学科専攻まで区分を広げると15)あった。昭和55年当時、国立大学の数は93校で、そのうちの22大学(同一大学で一般学部も教員養成系学部も出題という大学はなかった)で全体の24%で4校に1校しか出題がなされていなかった。「初年度、全ての学部で課したのは一橋大学と東京外国語大学の2大学のみで、あとは教育学部の社会科学教員養成課程や東京、筑波、新潟、金沢大学などで一部の各部学科が社会科学を課すにとどまっている」と大谷(2017)は述べている。

表2. 一般大学

	一般大学	論文等	学部学科	論文等
昭和55年度	9	2	17	2
昭和59年度	9	3	25	3
昭和60年度	10	3	26	3
平成8年度前期	13	3	34	4
平成8年度後期	11	4	11	10
平成9年度前期	13	3	32	3
平成9年度後期	11	1	21	20
平成17年度前期	14	1	38	1
平成17年度後期	13	1	30	30
平成18年度前期	12	1	33	1

表3. 教員養成系大学

	教員養成系	論文等	学部学科	論文等
昭和55年度	13	2	15	2
昭和59年度	11	2	18	2
昭和60年度	12	2	15	2
平成8年度前期	16	2	18	2
平成8年度後期	3	3	3	2
平成9年度前期	18	0	19	0
平成9年度後期	2	0	3	2
平成17年度前期	8	0	12	0
平成17年度後期	4	4	5	4
平成18年度前期	8	0	12	0

3.2. 第4次学習指導要領改訂前後

第4次学習指導要領の改訂の前後については、教員養成系学部で取りやめたり、新たに導入するなどが一

部の大学・学部であったが、大きな変動は見られなかった。出題面でも、学習指導要領の改訂の影響と思われるものは見あたらなかった。

表4. 必修・選択の区別と出題割合

	必修	選択	出題大学	国立 大学数	出題割合
昭和55年度	24	8	22	93	24%
昭和59年度	27	16	20	93	22%
昭和60年度	29	12	22	95	23%
平成8年度前期	34	18	29	98	30%
平成8年度後期	12	2	14	98	14%
平成9年度前期	33	18	31	98	32%
平成9年度後期	23	1	13	98	13%
平成17年度前期	33	19	22	87	25%
平成17年度後期	27	8	17	87	20%
平成18年度前期	29	16	20	87	23%

3.3. 第5次学習指導要領改訂前後

第5次学習指導要領改訂の前後の平成8（1996）年度と平成9（1997）年度では、学習指導要領に大きな変更があった。社会科そのものがなくなり、「地歴科」と「公民科」に分離した。さらに地歴科においては2単位科目のA科目と、4単位科目のB科目になった。この間、共通テストにも大きな変化が見られた。共通1次がセンター試験となり、私立大学も参加するようになった。さらに、昭和63（1988）年度入試から国立大学の受験の複数化が図られ、平成元（1989）年2月には個別学力検査においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。

個別学力検査の内容も大きく変化した。まず、個別学力検査に社会科を導入する大学・学部が僅かながら増えた。とりわけ、教員養成系の社会科専攻において、新たに社会科を導入した大学があった。一般大学の後期試験において、学力検査を新たに導入した大学は少数であったが、小論文や総合試験で、社会科の学力を測ろうとする大学が増加した。『国公立大学ガイドブック』の記載を見ても、「小論文（社会科学を将来学ぶ上で必要な論理的思考力—一定程度の知識読解力を前提とする—と論文構成力を見る（北海道大学法学部後期試験）」と曖昧な表現のものから「論文 高等学校の地歴（近現代史を含む）公民の学習を前提とする（名古屋大学法学部後期試験）」と明確に謳ったものまでみら

れた。まとまった文章を書かせることで客観テストでは測定できない学力を測ろうとした大学がこの時期、僅かではあるがふえていた。

3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後

第6次学習指導要領の改訂前後、平成17（2005）年度と平成18（2006）年度について記す。かつて4単位で必修であった「現代社会」が2単位に変わった。しかも「政治・経済」「倫理」の組み合わせの選択になった。センター試験の利用教科・科目名に「現代社会」が理科系も含めて激減した。これも各国立大学が学習指導要領を調査し、大学ごとに判断していることの証左である。今回はセンター試験の調査が主眼ではないが、調査するとあらたな発見の可能性があることがわかった。

まとめと展望

学習指導要領の変遷が国立大学の個別学力検査にどのような影響を与えたのか、出題大学の調査からは、明確な影響は発見できなかった。ただし、入試において、第5次改訂では「A科目」の扱いが、第6次改訂では、「現代社会」の扱いが課題となっていたことがわかった。この現象から、各国立大学が学習指導要領を調査し、大学にとって必要な高校での学習項目を把握し、配慮して出題科目を選んでいることがうかがえる。平成24（2012）年度からは、センター試験に「倫理、政治・経済」という学習指導要領にはない試験科目が設定された。翻って、このとき多くのいわゆる高校の進学校は、教育課程を変更し公民科の必修科目を「現代社会」から「倫理、政治・経済」の組み合わせとしている。このように大学入試と教育課程、その基準である学習指導要領は切り離せない関係にある。

ところで、本研究から大学入試の多様化の様相もうかがえた。昭和55（1980）年度当時は、一般大学と教員養成大学合わせて21大学、学部学科で見ても32学部学科が社会科を個別学力検査に導入しているのみであった。平成18（2006）年度には、前後期合わせて37大学、75学部学科が導入している。募集人員総数では、昭和55（1980）年度の社会科受験者が5,303名であるのに対し、平成18（2006）年度は5,398名とあまり増えていない。入試が細分化している様相がうかがえる。

今後は、個別学力検査の内容面を調べて、学習指導要領との関係を明らかにしたい。

謝辞

論文を添削指導してくださった指導教員の倉元直樹教授，資料の提供を承諾してくださった宮本友弘教授に心からお礼申し上げます。なお，本研究はJSPS 科学研究費 JP16H02051 の一部である。

注釈

- 1) 平成9（1997）年度の試験からは地歴科と公民科になるが，わかりにくくなるので区別の必要のない限り，社会科と表記する。
- 2) 現在，JSPS 科学研究費 JP16H02051 によって作成中（非公開）。

文献

- 大学入試センター (2020). 「沿革」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm, 最終閲覧 2020 年 11 月 25 日).
- 国立教育政策研究所 (2020). 「学習指導要領データベース」 (<https://www.nier.go.jp/guideline/>, 2020 年 11 月 25 日最終閲覧).
- 宮本友弘・倉元直樹 (2016). 「国立大学における個別学力試験の解答形式の分類」『日本テスト学会誌』 **13**, 69-84.
- 守口良毅 (2016). 「平成2～26年（1990～2014）25か年における大学入試センター試験理科（物理，化学，生物，地学）の基本4科目における成績動向と統計的総括」『理科教育研究』 **59**(2), 169-182.
- 文部科学省 (2020). 「令和3年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」令和2年6月19日 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm, 最終閲覧 2020 年 11 月 25 日).
- 文部科学省 (2020). 「学習指導要領 生きる力」令和元年度 10 月 12 日 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/, 最終閲覧 2020 年 11 月 25 日).
- 大谷奨 (2017). 「共通第1次学力試験の導入とその前後」, 宮本友弘編『変革期の大学入試』, 東北大学出版会, 2-20.
- 佐々木享 (1984) 『大学入試制度』, 大月書店.
- 滝川洋二 (1996) 「今,科学教育が危ない」『応用物理』 **65**(3), 296-299.